

「施策」総括票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	③健康サービス産業の振興		214頁
対応する 主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	24,355	順調	○市場拡大を図るため、東京や北京など国内外でプロモーション活動を行った。またブランド化についてまとめた「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」を平成25年3月に策定した。(1)
2	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	157,645	順調	○産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業の公募を2回実施し、提案のあった28件から13件を採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	29件 (24年度)	30件	11件	-
	状況説明	平成24年度末時点での「沖縄エステティック・スパ」認証施設数は29件と前年度比11件の増加と順調に件数を増やしており、平成25年度中にもH28目標値は達成されるものと見込まれる。				

様式2(施策)

		成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2		沖縄エステティック・スパ観光客市場規模 (年間利用者数×消費単価)	29億円 (19年度)	-	40億円	-	-
	状況説明	平成23年度にエステティック・スパはゴルフ、ダイビングを抜き、沖縄県での観光客活動別消費単価1位となっており、沖縄エステティック・スパ観光客市場規模も、順調に拡大していると推測されるため、H28目標値については達成できる見込みである。					

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県外客一人当たり費目別(エステ・スパ)消費単価	88,561円 (21年度)	99,868円 (22年度)	100,374円 (23年度)	↗	-
大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現	0件 (24年)	2件 (25年)	-	↗	-

III 内部要因の分析 (Check)

・平成24年度に策定した「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」において、エステ化粧品等の沖縄の独自性ある商品が未だ確立されていないこと、沖縄エステ・スパのイメージ戦略不足や海外からの顧客に対応できる人材が不足しているなどの課題が指摘された。このような課題を解決し、沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化を目指すためには、独自商品の開発、人材育成、プロモーション等に取り組む必要がある。

・研究開発プロジェクト採択にあたっては、企業と、大学・高専などの学術機関等とのマッチングが大きなポイントとなることから、マッチングのための相談窓口を強化する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・沖縄エステティック・スパのブランド化については、沖縄県のエステティック・スパ業界全体で取り組む必要があるため、エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対して本事業の目的を説明し、理解を求める必要がある。

・県外で研究開発を進めるプロジェクトの中には、遠隔地で随時状況を確認することが難しく、事業の進捗等が把握しにくい事例もあったため、プロジェクト実施段階での課題等を早い段階で把握し、課題解決に向けて取り組む必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・「沖縄エステティック・スパ市場拡大戦略」に沿って、地域資源を活用した独自の商材開発、有識者による人材育成及びメディアを活用したイメージ戦略作りに取り組み、沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化を目指す。また、エステティック・スパ協同組合に加盟していない事業者に対し、事業への理解を求めることにより、事業への参加を促し、沖縄県のエステティック・スパ業界全体で取り組んでいく。

・研究開発プロジェクト採択にあたっては、先端技術の情報を収集することにより、企業ニーズと学術機関等の持つ技術やアイデアなどのシーズのリーチをより一層強化し、企業と学術機関等のマッチング体制の強化を図る。

・研究開発実施段階での課題等を早い段階で把握するため、研究の中核となる企業のプロジェクトマネージャー(PM)を通じた情報把握を徹底することにより、進捗状況の確認をより細やかに行う。